

平成 29 年 12 月 26 日
東京都住宅供給公社

平成 29 年度中間決算及び当期業績見通しについて

平成 29 年度中間決算及び当期の業績見通しがまとまりましたのでお知らせいたします。

当中間会計期間では、公社住宅事業において安定した家賃収入を確保するとともに、都営住宅管理業務を始めとした受託事業の着実な実施などに努めた結果、引き続き堅調な経営成績となっております。

なお、当中間決算では、監査法人から当公社の中間財務諸表について有用な情報を表示している旨の監査意見を受けております。

○ 経営成績

(単位:億円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前期実績	当期見通し
	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
事業収益	600	569	1,386	1,352
経常利益	57	43	115	96
中間(当期)純利益	61	43	105	96

単位未満切捨

※ 当公社の中間財務諸表は地方住宅供給公社会計基準の「四半期等決算に関する実務指針」に基づいて作成しております。

問い合わせ先

東京都住宅供給公社

総務部 財務課 米澤 龍太郎

電話:03-5467-8101(直通)

(空白)

平成 29 年 度

中 間 決 算 書

(空白)

目 次

総 括	
中間貸借対照表	----- 2
中間損益計算書	----- 3
中間剰余金計算書	----- 4
中間キャッシュ・フロー計算書	----- 6
一般会計	
中間貸借対照表	----- 10
中間損益計算書	----- 12
中間剰余金計算書	----- 14
中間キャッシュ・フロー計算書	----- 16
都営住宅等管理会計	
中間貸借対照表	----- 20
中間損益計算書	----- 21
中間キャッシュ・フロー計算書	----- 22
注 記 事 項	----- 23

(空白)

総 括

中間貸借対照表

(総 括)

平成29年9月30日現在

(単位 百万円)

科 目	総括金額	会 計 区 分		
		一般会計	都営住宅等 管理会計	内部取引 の 消 去
(資産の部)				
流動資産	57,000	51,023	8,999	△ 3,022
現金預金	25,867	22,606	3,260	-
有価証券	18,826	18,020	806	-
未収金	5,620	5,449	3,193	△ 3,022
その他事業資産	3,367	3,367	-	-
前払金	3,057	1,319	1,738	-
その他流動資産	260	260	-	-
固定資産	1,188,379	1,188,379	-	-
賃貸事業資産	1,167,539	1,167,539	-	-
その他事業資産	12,896	12,896	-	-
有形固定資産	2,501	2,501	-	-
無形固定資産	1,025	1,025	-	-
その他固定資産	4,474	4,474	-	-
貸倒引当金	△ 57	△ 57	-	-
資産合計	1,245,379	1,239,402	8,999	△ 3,022
(負債の部)				
流動負債	36,282	31,215	8,089	△ 3,022
次期償還社債	199	199	-	-
次期返済長期借入金	15,094	15,094	-	-
未払金	17,023	12,122	7,923	△ 3,022
前受金	2,398	2,362	36	-
預り金	1,564	1,434	129	-
固定負債	795,218	794,308	910	-
社債	188,900	188,900	-	-
長期借入金	462,410	462,410	-	-
長期前受金	3,256	3,256	-	-
預り保証金	13,620	12,710	910	-
繰延建設補助金	48,642	48,642	-	-
借上賃貸住宅資産減損勘定	787	787	-	-
引当金	77,601	77,601	-	-
負債合計	831,500	825,523	8,999	△ 3,022
(資本の部)				
資本金	105	105	-	-
剰余金	413,774	413,774	-	-
資本剰余金	370,164	370,164	-	-
利益剰余金	20,252	20,252	-	-
特定目的積立金	23,357	23,357	-	-
資本合計	413,879	413,879	-	-
負債及び資本合計	1,245,379	1,239,402	8,999	△ 3,022

中間損益計算書

(総 括)

自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

(単位 百万円)

科 目	総括金額	会 計 区 分		
		一般会計	都営住宅等 管理会計	内部取引 の消去
事 業 収 益 [a]	56,956	39,206	17,749	-
賃 貸 管 理 事 業 収 益	33,090	33,090	-	-
管理受託住宅管理事業収益	18,251	501	17,749	-
そ の 他 事 業 収 益	5,614	5,614	-	-
事 業 原 価 [b]	51,640	33,779	17,861	-
賃 貸 管 理 事 業 原 価	27,942	27,942	-	-
管理受託住宅管理事業原価	18,372	511	17,861	-
そ の 他 事 業 原 価	5,325	5,325	-	-
一 般 管 理 費 [c]	730	382	347	-
事 業 利 益 [d=a-b-c]	4,585	5,044	△ 458	-
そ の 他 経 常 収 益 [e]	157	157	458	△ 458
そ の 他 経 常 費 用 [f]	351	809	-	△ 458
経 常 利 益 [g=d+e-f]	4,391	4,391	-	-
特 別 利 益 [h]	-	-	-	-
特 別 損 失 [i]	0	0	-	-
当 期 純 利 益 [j=g+h-i]	4,391	4,391	-	-

中間剰余金計算書

(総 括)

自 平成29年 4月 1日
至 平成29年 9月30日

(単位 百万円)

項 目	剰 余 金 の 内 訳	総括金額	会 計 区 分	
			一般会計	都営住宅等 管理会計
剰 余 金	期首残高	409,382	409,382	-
	増加高	4,391	4,391	-
	減少高	-	-	-
	期末残高	413,774	413,774	-
資 本 剰 余 金	期首残高	370,164	370,164	-
	増加高	-	-	-
	減少高	-	-	-
	期末残高	370,164	370,164	-
利 益 剰 余 金	期首残高	15,861	15,861	-
	増加高	4,391	4,391	-
	減少高	-	-	-
	期末残高	20,252	20,252	-
特 定 目 的 積 立 金	期首残高	23,357	23,357	-
	増加高	-	-	-
	減少高	-	-	-
	期末残高	23,357	23,357	-

(空白)

中間キャッシュ・フロー計算書

(総 括)

自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

(単位 百万円)

区 分	総括金額	会 計 区 分		
		一般会計	都営住宅等 管理会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,372	11,166	△ 12,538	-
賃貸管理事業活動による収支	11,078	11,078	-	-
管理受託住宅管理事業活動による収支	△ 11,742	△ 77	△ 11,665	-
その他事業活動による収支	568	568	-	-
その他の収支	△ 843	147	△ 990	-
一般管理活動による収支	△ 718	△ 371	△ 347	-
その他経常損益に係る収支	285	△ 178	464	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,612	4,426	△ 814	-
事業資産形成活動による収支	△ 3,650	△ 3,650	-	-
賃貸事業資産形成による収支	△ 3,650	△ 3,650	-	-
有価証券等の取得・償還等による収支	7,435	8,250	△ 814	-
有価証券等の償還等による収入	19,940	19,940	-	-
有価証券等の取得等による支出	△ 22,374	△ 21,560	△ 814	-
定期預金の償還等による収入	18,690	18,690	-	-
定期預金の預入れによる支出	△ 8,820	△ 8,820	-	-
その他の投資活動による収支	△ 172	△ 172	-	-
有形固定資産形成による収支	△ 129	△ 129	-	-
無形固定資産形成による収支	△ 46	△ 46	-	-
その他の収支	2	2	-	-

自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

(単位 百万円)

区 分	総括金額	会 計 区 分		
		一般会計	都営住宅等 管理会計	内部取引 の消去
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,354	△ 1,354	-	-
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 4,354	△ 4,354	-	-
貸 貸 事 業 に 係 る 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 4,354	△ 4,354	-	-
その他の財務活動に係る資金の調達及び 返 済 に よ る 収 支	3,000	3,000	-	-
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	18,000	18,000	-	-
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 15,000	△ 15,000	-	-
当 期 中 の 資 金 収 支 の 合 計	885	14,238	△ 13,352	-
前期繰越金(現金及び現金同等物)	23,361	6,747	16,613	-
次期繰越金(現金及び現金同等物)	24,247	20,986	3,260	-

(空白)

一 般 会 計

中間貸借対照表

(一般会計)

(単位 百万円)

科 目	前年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
(資産の部)		
流動資産	44,990	51,023
現金預金	23,037	22,606
有価証券	9,600	18,020
未収金	7,252	5,449
その他の事業資産	3,410	3,367
耐震改修受託工事	2,229	2,233
都営建替受託工事	1,180	1,133
前払金	1,466	1,319
その他の流動資産	223	260
固定資産	1,190,298	1,188,379
貸付事業資産	1,166,943	1,167,539
貸付住宅資産	1,409,199	1,415,819
減価償却累計額	△ 253,859	△ 260,282
減損損失累計額	△ 17,528	△ 17,528
ケア付き高齢者住宅資産	12,245	12,247
減価償却累計額	△ 4,356	△ 4,482
サービス付き高齢者向け住宅資産	8,608	9,154
減価償却累計額	△ 509	△ 621
貸付施設等資産	15,442	15,493
減価償却累計額	△ 5,457	△ 5,497
減損損失累計額	△ 253	△ 253
貸付資産建設工事	3,370	3,448
長期前払費用	42	41
その他の事業資産	13,190	12,896
長期事業未収金	1,524	1,457
その他の事業資産	13,506	13,335
減価償却累計額	△ 1,840	△ 1,896
有形固定資産	2,562	2,501
土地資産	1,037	1,037
建物等資産	1,877	1,883
減価償却累計額	△ 599	△ 635
その他の有形固定資産	509	514
減価償却累計額	△ 261	△ 299
無形固定資産	1,119	1,025
借地権	645	645
その他の無形固定資産	474	380
その他の固定資産	6,557	4,474
長期定期預金	1,000	-
長期有価証券	1,000	-
その他の資産	4,557	4,474
貸倒引当金	△ 76	△ 57
資産合計	1,235,288	1,239,402

(単位 百万円)

科 目	前年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
(負債の部)		
流動負債	38,133	31,215
次期償還社債	15,000	199
次期返済長期借入金	9,173	15,094
未払金	10,540	12,122
前受金	2,024	2,362
預り金	1,395	1,434
固定負債	787,667	794,308
社債	171,100	188,900
長期借入金	472,718	462,410
長期前受金	3,432	3,256
長期前受家賃	3,028	2,905
長期前受特別介護費	404	350
預り保証金	12,886	12,710
繰延建設補助金	49,283	48,642
借上賃貸住宅資産減損勘定	1,120	787
引当金	77,125	77,601
退職給付引当金	5,411	5,579
計画修繕引当金	71,713	72,021
[負債合計]	825,800	825,523
(資本の部)		
資本金	105	105
剰余金	409,382	413,774
資本剰余金	370,164	370,164
非償却資産取得補助金	17,810	17,810
資産価額適正化評価差額金	246,846	246,846
非償却資産取得剰余金	105,507	105,507
利益剰余金	15,861	20,252
特定目的積立金	23,357	23,357
土地債務償還積立金	23,357	23,357
[資本合計]	409,487	413,879
負債及び資本合計	1,235,288	1,239,402

中間損益計算書

(一般会計)

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
事業収益 [a]	40,254	39,206
賃貸管理事業収益	33,680	33,090
賃貸住宅管理事業収益	32,357	31,706
一般賃貸住宅管理事業収益	24,346	25,011
都民住宅管理事業収益	5,514	4,850
借上賃貸住宅管理事業収益	2,497	1,844
ケア付き高齢者住宅管理事業収益	636	674
サービス付き高齢者向け住宅管理事業収益	136	165
賃貸施設等管理事業収益	549	544
管理受託住宅管理事業収益	501	501
その他事業収益	6,072	5,614
耐震改修受託事業収益	3,715	1,634
都営建替受託収益	1,396	2,819
その他の事業収益	959	1,161
事業原価 [b]	33,825	33,779
賃貸管理事業原価	27,498	27,942
賃貸住宅管理事業原価	26,383	26,719
一般賃貸住宅管理事業原価	18,466	20,124
都民住宅管理事業原価	5,521	4,858
借上賃貸住宅管理事業原価	2,394	1,736
ケア付き高齢者住宅管理事業原価	729	806
サービス付き高齢者向け住宅管理事業原価	119	167
賃貸施設等管理事業原価	265	249
管理受託住宅管理事業原価	516	511
その他事業原価	5,810	5,325
耐震改修受託事業原価	3,585	1,582
都営建替受託原価	1,309	2,665
その他の事業原価	915	1,077
一般管理費 [c]	364	382
事業利益 [d = a-b-c]	6,064	5,044

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
その他経常収益 [e]	186	157
受取利息	4	1
補助金等収入	138	140
雑収入	42	14
その他経常費用 [f]	529	809
地方共済組合負担金	138	140
雑損失	181	210
特別会計振替金	208	458
経常利益 [g = d+e-f]	5,721	4,391
特別利益 [h]	654	-
計画修繕引当金戻入益	450	-
建物移転補償金収入	199	-
借上賃貸住宅資産減損勘定戻入益	4	-
特別損失 [i]	265	0
固定資産除却損	146	0
減損損失	118	-
当期純利益 [j = g+h-i]	6,111	4,391

中間剰余金計算書

(一般会計)

(単位 百万円)

項 目		前年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
資 本 剰余金	期首残高	360,582	370,164
	当期増加高又は減少高	9,582	-
	土地債務償還積立金からの振替による増加高	9,582	-
	期末残高	370,164	370,164
利 益 剰余金	期首残高	15,861	15,861
	当期増加高又は減少高	-	4,391
	当期純利益	10,516	4,391
	土地債務償還積立金への積立による減少高	△ 10,516	-
	期末残高	15,861	20,252
特定目的 積立金	期首残高	22,422	23,357
	当期増加高又は減少高	934	-
	土地債務償還積立金の積立による増加高	10,516	-
	土地債務償還積立金の取崩による減少高	△ 9,582	-
	期末残高	23,357	23,357
合 計	期首残高	398,866	409,382
	当期増加高又は減少高	10,516	4,391
	期末残高	409,382	413,774

(空白)

中間キャッシュ・フロー計算書

(一般会計)

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,877		11,166	
賃貸管理事業活動による収支	11,579		11,078	
一般賃貸住宅管理事業の収支	11,505		10,175	
管理事業による収入	24,863		25,472	
管理事業による支出	△ 13,357		△ 15,296	
都民住宅管理事業の収支	△ 27		792	
管理事業による収入	5,114		4,481	
管理事業による支出	△ 5,142		△ 3,689	
借上賃貸住宅管理事業の収支	△ 311		△ 193	
管理事業による収入	2,555		1,913	
管理事業による支出	△ 2,866		△ 2,106	
ケア付き高齢者住宅管理事業の収支	△ 43		△ 198	
管理事業による収入	661		557	
管理事業による支出	△ 705		△ 755	
サービス付き高齢者向け住宅管理事業の収支	100		117	
管理事業による収入	135		161	
管理事業による支出	△ 34		△ 44	
賃貸施設管理事業の収支	355		384	
管理事業による収入	588		586	
管理事業による支出	△ 232		△ 201	
管理受託住宅管理事業活動による収支	1		△ 77	
管理受託住宅管理事業の収支	1		△ 77	
管理事業による収入	1,412		1,262	
管理事業による支出	△ 1,411		△ 1,339	
その他事業活動による収支	△ 765		568	
スーパーリフォーム建設受託事業の収支	103		-	
受託事業による収入	160		-	
受託事業による支出	△ 57		-	
耐震改修受託事業の収支	△ 682		1,826	
受託事業による収入	3,721		3,467	
受託事業による支出	△ 4,403		△ 1,641	
都営建替受託事業の収支	16		△ 1,461	
受託事業による収入	1,313		1,188	
受託事業による支出	△ 1,297		△ 2,650	
その他の事業の収支	△ 203		204	
事業による収入	1,155		1,450	
事業による支出	△ 1,359		△ 1,246	
その他の収支	△ 315		147	
一般管理活動による収支	△ 354		△ 371	
その他経常損益に係る収支	△ 120		△ 178	
特別損益に係る収支	△ 146		-	

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,053	4,426
事業資産形成活動による収支	△ 1,868	△ 3,650
賃貸事業資産形成による収支	△ 1,868	△ 3,650
一般賃貸住宅資産形成の収支	△ 1,491	△ 2,552
補助金による収入	-	23
賃貸住宅建設による支出	△ 1,491	△ 2,575
都民住宅資産形成の収支	△ 18	△ 26
付属建物建設による支出	△ 18	△ 26
ケア付き高齢者住宅資産形成の収支	△ 17	△ 2
事業用備品等の取得による支出	△ 17	△ 2
サービス付き高齢者向け住宅資産形成の収支	△ 227	△ 996
補助金による収入	-	35
高齢者住宅建設による支出	△ 227	△ 1,032
賃貸施設資産形成の収支	△ 114	△ 72
賃貸店舗建設による支出	△ 114	△ 72
有価証券等の取得・償還等による収支	3,790	8,250
有価証券等の償還等による収入	13,530	19,940
有価証券等の取得等による支出	△ 19,520	△ 21,560
定期預金の償還等による収入	17,370	18,690
定期預金の預入れによる支出	△ 7,590	△ 8,820
その他の投資活動による収支	132	△ 172
有形固定資産形成による収支	△ 43	△ 129
無形固定資産形成による収支	△ 28	△ 46
その他の資産形成による収支	199	-
その他の収支	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,984	△ 1,354
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 4,350	△ 4,354
賃貸事業に係る借入金の返済による支出	△ 4,350	△ 4,354
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 1,633	3,000
長期借入金の返済による支出	△ 633	-
社債の発行による収入	9,000	18,000
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 15,000
リース債務に係る支出	△ 0	-
当期中の資金収支の合計	5,946	14,238
前期繰越金(現金及び現金同等物)	6,140	6,747
次期繰越金(現金及び現金同等物)	12,086	20,986

(脚注) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金預金・有価証券」及び「固定資産／有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

(単位 百万円)

貸借対照表科目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
次期繰越金	12,086	20,986
流動資産	12,086	20,986
現金預金	9,336	14,986
有価証券	2,750	6,000
その他の資金	27,315	19,640
流動資産	26,814	19,640
現金預金	6,740	7,620
有価証券	20,074	12,020
固定資産	500	-
長期有価証券	500	-
合計	39,402	40,626

都 営 住 宅 等 管 理 会 計

中間貸借対照表
(都営住宅等管理会計)

(単位 百万円)

科 目	前年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
(資産の部)		
流動資産	18,315	8,999
現金預金	16,613	3,260
有価証券	-	806
未収金	960	3,193
前払金	741	1,738
資産合計	18,315	8,999

(単位 百万円)

科 目	前年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
(負債の部)		
流動負債	17,402	8,089
未払金	16,987	7,923
前受金	311	36
預り金	103	129
固定負債	913	910
預り保証金	913	910
負債合計	18,315	8,999

中間損益計算書

(都営住宅等管理会計)

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
事業収益 [a]	19,828	17,749
都営住宅等管理事業収益	18,076	16,033
都営住宅等管理業務受託収入	14,252	12,177
都営住宅等指定管理業務収入	3,823	3,856
その他の受託収益	0	-
併存施設改修収入	0	-
駐車場管理事業収益	1,751	1,715
駐車場管理収入	1,751	1,715
事業原価 [b]	19,703	17,861
都営住宅等管理事業原価	18,033	16,202
都営住宅等管理業務受託原価	14,380	12,491
営繕事業費	12,978	11,016
管理事務事業費	98	103
管理事務費	1,303	1,372
都営住宅等指定管理業務原価	3,652	3,710
営繕事業費	1,858	1,885
管理事務事業費	768	778
管理事務費	1,024	1,047
その他の受託原価	0	-
併存施設改修費	0	-
駐車場管理事業原価	1,669	1,658
駐車場施設管理費	1,669	1,658
一般管理費 [c]	334	347
事業利益 [d = a-b-c]	△ 208	△ 458
その他経常収益 [e]	208	458
受取利息	0	0
一般会計受入金	208	458
その他経常費用 [f]	-	-
経常利益 [g = d+e-f]	-	-
特別利益 [h]	-	-
特別損失 [i]	-	-
当期純利益 [j = g+h-i]	-	-

中間キャッシュ・フロー計算書

(都営住宅等管理会計)

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,527	△ 12,538
都営住宅等管理事業による収支	△ 9,086	△ 11,890
都営住宅等管理業務受託の収入	13,446	11,338
都営住宅等管理業務受託の支出	△ 21,543	△ 21,640
都営住宅等指定管理業務の収入	2,981	2,418
都営住宅等指定管理業務の支出	△ 3,971	△ 4,007
その他の受託事業による収支	109	195
その他の受託事業の収入	131	201
その他の受託事業の支出	△ 21	△ 5
駐車場管理事業による収支	35	29
駐車場管理事業の収入	1,768	1,729
駐車場管理事業の支出	△ 1,733	△ 1,699
その他の収支	△ 459	△ 990
一般管理活動による収支	△ 334	△ 347
一般管理費支出(業務受託)	△ 179	△ 188
一般管理費支出(指定管理)	△ 138	△ 141
一般管理費支出(駐車場)	△ 15	△ 17
その他経常損益に係る収支	209	464
その他経常損益収支(業務受託)	307	503
その他経常損益収支(指定管理)	△ 32	△ 4
その他経常損益収支(駐車場)	△ 65	△ 34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	△ 814
有価証券等の取得・償還等による収支	△ 113	△ 814
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
当期中の資金収支の合計	△ 9,640	△ 13,352
前期繰越金(現金及び現金同等物)	14,510	16,613
次期繰越金(現金及び現金同等物)	4,870	3,260

(脚注) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

(単位 百万円)

貸借対照表科目	前中間会計期間	当中間会計期間
次期繰越金	4,870	3,260
流動資産	4,870	3,260
現金預金	4,870	3,260
その他の資金	113	806
流動資産	113	806
有価証券	113	806
合計	4,983	4,067

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：3年～50年</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年～50年 その他の有形固定資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年～20年</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ・ 社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は当期の発生額を当期に一括処理している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高との差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰り入れている。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、債務保証の履行可能性が高い特定の債務保証額について個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金については、「四半期等決算に関する実務指針」（一般社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成20年3月14日）における簡便的な会計処理を適用し、期首に算定した退職給付費用を当中間会計期間までの按分した額を計上している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の見積り額との差額を、実施までの見込み年数で均等に配分し、当中間会計期間までの按分した額を繰り入れている。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)</p>
<p>4 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」（一般社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日）を適用している。</p> <p>減損に当たっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>また、土地資産が代物弁済契約となっている物件については、代物弁済契約により土地資産に係る投資額の回収が将来にわたって確保されていると認められているため、従来から当該土地資産は減損の対象とせず、建物等資産のみ減損の対象としている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、建物等資産は間接控除、土地資産及び借地権は直接控除している。</p>	<p>4 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「四半期等決算に関する実務指針」における簡便的な会計処理を適用し、減損の兆候の把握に当たっては、使用範囲又は方法について当該資産又は当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生したかどうかについて検証している。</p> <p>また、土地が代物弁済契約となっている物件については、代物弁済契約により土地に係る投資額の回収が将来にわたって確保されていると認められているため、従来から当該土地は減損の対象とせず、建物等のみ減損の対象としている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、建物等及び建設工事は間接控除、土地及び借地権は直接控除している。</p>
<p>5 借上賃貸住宅資産減損勘定の計上及び取崩基準</p> <p>当社が土地所有者の建設した賃貸住宅を借り上げて住宅の供給を行う借上賃貸住宅については、賃貸借取引による会計処理（オフ・バランス）を行っているが、借上契約は20年一括契約であることから、減損会計を適用している。</p> <p>「借上賃貸住宅資産減損勘定」は、借上賃貸住宅を物件ごとにグルーピングし、将来キャッシュ・フローが未経過借上料を下回る場合、差額を計上することとしており、計上した翌期から各物件の未経過期間で均等に取り崩し、事業原価を減じる処理を行っている。</p> <p>契約の終期は平成24年から平成34年となっており、回収可能額の算定においては、終期までの借上料をこれまでの趨勢や予算等の数値を基礎とした合理的な予測計算により見積もり、予定収益、費用とも割引計算は行っていない。</p>	<p>5 借上賃貸住宅資産減損勘定の計上及び取崩基準</p> <p>当社が土地所有者の建設した賃貸住宅を借り上げて住宅の供給を行う借上賃貸住宅については、賃貸借取引による会計処理（オフ・バランス）を行っているが、借上契約は20年一括契約であることから、減損会計を適用している。</p> <p>中間会計期間における「借上賃貸住宅資産減損勘定」への計上については、「四半期等決算に関する実務指針」における簡便的な会計処理を適用し、減損の兆候の把握に当たっては、使用範囲又は方法について当該資産又は当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生したかどうかについて検証している。</p> <p>なお、「借上賃貸住宅資産減損勘定」は計上した翌期から各物件の未経過期間で均等に取り崩し、事業原価を減じる処理を行っている。</p>
<p>6 特定目的積立金の計上基準</p> <p>土地債務償還積立金の計上方法</p> <p>非償却資産（土地）の取得に要した借入金の償還財源について、それぞれの借入金の償還年度の開始前までに当期の利益の範囲内で積み立てている。</p>	<p>6 特定目的積立金の計上基準</p> <p>土地債務償還積立金の計上方法</p> <p>非償却資産（土地）の取得に要した借入金の償還財源について、それぞれの借入金の償還年度の開始前までに当期の利益の範囲内で積み立てている。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、当期の利益が確定していないことから、中間純利益は土地債務償還積立金へ積み立てていない。</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業、管理受託住宅管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p>収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用</p> <p>収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業、管理受託住宅管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p>同左</p> <p>(2) その他の収益及び費用</p> <p>同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)</p>
<p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 社内規定により特例処理要件を満たす金利スワップのみ行うこととしており、全て特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：金融機関借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 「金利の変動リスク管理方針」などの社内規定に基づきリスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップの契約締結時に、リスク管理方針に従って同一金額・同一期日の借入金と対応させているため、ヘッジに高い有効性があるものと判断している。</p>	<p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
<p>11 特別会計の事業利益</p> <p>都営住宅等管理会計において生じた事業利益については、当該特別会計が委託者（東京都）に対して期中の経理を明確化することを主な目的としていることから、同額を一般会計に繰り入れる方針としている。</p>	<p>11 特別会計の事業利益</p> <p>同左</p>
<p>12 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>12 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
<p>13 一般賃貸住宅土地資産の計上方法</p> <p>当社は、平成13年度事業以前の一般賃貸住宅の建設に当たり、建設資金の一部を東京都から無利子で借り入れており、東京都と債務弁済抵当権設定契約を締結している。一般賃貸住宅の土地資産については東京都の持分があり、本契約において、当該借入金の償還完了後相当期間内に、当社が東京都に対し金銭又は不動産により相応の負担をすることによって、東京都の持分を取得することとなっている。このため、東京都に対する相応の負担が完了していない一般賃貸住宅の土地資産額は、東京都持分相当を控除した額で表示している。また、東京都に対する相応の負担を行い土地の東京都持分を取得した場合は、負担した額を当該土地資産額に上乗せする会計処理を行っている。</p> <p>なお、この相応の負担額は、当該履行時期の固定資産税評価額を基礎に算定することとなっているため、現時点では確定されていない。</p>	<p>13 一般賃貸住宅土地資産の計上方法</p> <p>同左</p>
<p>14 表示方法の変更</p> <p>従来、「その他事業収益」の「その他の事業収益」及び「その他事業原価」の「その他の事業原価」に含めていた「都営建替受託収益」及び「都営建替受託原価」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前会計期間の損益計算書の組替えを行っている。</p> <p>この結果、前会計期間の損益計算書において、「その他事業収益」の「その他の事業収益」に表示していた2,193百万円は、「都営建替受託収益」として、「その他事業原価」における「その他の事業原価」に表示していた2,102百万円は、「都営建替受託原価」として組み替えている。</p>	<p>-----</p>

2 補足情報

前年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)																																							
I 貸借対照表に関する事項	I 中間貸借対照表に関する事項																																							
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金の額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,302百万円</td> <td style="width: 20%;">(A)</td> </tr> <tr> <td>有価証券の額</td> <td style="text-align: right;">10,100百万円</td> <td>(B)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">33,312百万円</td> <td>(C)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td>(D)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>(A+B-C-D)</td> </tr> </table>	預金の額	23,302百万円	(A)	有価証券の額	10,100百万円	(B)	借入相殺の額	33,312百万円	(C)	預金保険の額	90百万円	(D)	超過額	—	(A+B-C-D)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金の額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,328百万円</td> <td style="width: 20%;">(A)</td> </tr> <tr> <td>有価証券の額</td> <td style="text-align: right;">17,520百万円</td> <td>(B)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">27,758百万円</td> <td>(C)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td>(D)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>(A+B-C-D)</td> </tr> </table>	預金の額	10,328百万円	(A)	有価証券の額	17,520百万円	(B)	借入相殺の額	27,758百万円	(C)	預金保険の額	90百万円	(D)	超過額	—	(A+B-C-D)									
預金の額	23,302百万円	(A)																																						
有価証券の額	10,100百万円	(B)																																						
借入相殺の額	33,312百万円	(C)																																						
預金保険の額	90百万円	(D)																																						
超過額	—	(A+B-C-D)																																						
預金の額	10,328百万円	(A)																																						
有価証券の額	17,520百万円	(B)																																						
借入相殺の額	27,758百万円	(C)																																						
預金保険の額	90百万円	(D)																																						
超過額	—	(A+B-C-D)																																						
<p>2 担保提供資産について 担保に供している資産 貸貸事業資産 827,365百万円</p>	<p>2 担保提供資産について 担保に供している資産 貸貸事業資産 823,793百万円</p>																																							
<p>3 保証債務について (1) 保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構等借入金の保証債務 (2) 保証債務の額 3,974百万円</p>	<p>3 保証債務について (1) 保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構等借入金の保証債務 (2) 保証債務の額 2,297百万円</p>																																							
<p>4 リース取引について ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産に係るリース取引 ・主なリース資産：通信設備など ・償却方法：定額法 ・リース期間：5年</p>	<p>4 リース取引について ファイナンス・リース取引 (借手側) 同左</p>																																							
<p>5 貸貸事業資産等について (1) 貸貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注釈」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸住宅資産</td> <td>237団地</td> <td>39団地</td> <td>3団地</td> <td>3団地</td> </tr> <tr> <td>貸貸施設資産</td> <td>48団地</td> <td>1団地</td> <td>1団地</td> <td>1団地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業用土地資産等 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産種別</th> <th rowspan="2">箇所数</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当期末の時価</th> </tr> <tr> <th>前期末残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用土地</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他土地</td> <td>13箇所</td> <td>3,210</td> <td>—</td> <td>3,210</td> <td>2,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお、時価は、近隣の固定資産評価額（平成29年1月1日基準日）を基に、当公社における調整率を乗じて算出した。</p>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	貸貸住宅資産	237団地	39団地	3団地	3団地	貸貸施設資産	48団地	1団地	1団地	1団地	資産種別	箇所数	貸借対照表計上額			当期末の時価	前期末残高	当期増減額	当期末残高	事業用土地	—	—	—	—	—	その他土地	13箇所	3,210	—	3,210	2,807	<p>5 貸貸事業資産等について 貸貸事業資産等の回収可能性を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定がなく、経営環境の著しい悪化に該当する事象は発生していない。</p>
種別			資産のグループ数	減損処理の状況																																				
	兆候	認識		計上																																				
貸貸住宅資産	237団地	39団地	3団地	3団地																																				
貸貸施設資産	48団地	1団地	1団地	1団地																																				
資産種別	箇所数	貸借対照表計上額			当期末の時価																																			
		前期末残高	当期増減額	当期末残高																																				
事業用土地	—	—	—	—	—																																			
その他土地	13箇所	3,210	—	3,210	2,807																																			

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)</p>
<p>II 中間損益計算書に関する事項</p>	<p>II 中間損益計算書に関する事項</p>
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 計画修繕引当金戻入益の内訳 耐震改修工事対象団地の見直しに伴う修正益 450百万円</p> <p>(2) 建物移転補償金収入の内訳 中野住宅建物等移転補償料 199百万円</p> <p>(3) 借上賃貸住宅資産減損勘定戻入益の内訳 借上賃貸住宅資産減損勘定の見積もり期間の変更等に 伴う修正益 4百万円</p> <p>(4) 固定資産除却損の内訳 建物ほか固定資産の除却 146百万円</p> <p>(5) 減損損失の内訳 賃貸施設建設工事に係る減損損失 118百万円 個別の物件ごとにグルーピングし減損損失の検討を行っ た。 その結果、賃貸店舗等建設工事における収益性の低下によ り投資額の回収が見込めない物件について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円） として特別損失に計上した。 当物件の回収可能価額は備忘価額により評価している。</p>	<hr/>

前年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)																
III その他の補足情報	III その他の補足情報																
<p>1 資産価額適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。</p> <p style="text-align: right;">適正化の実施時期 平成17年 3月31日 適正化による評価差額 246,846百万円</p>	<p>1 資産価額適正化評価差額金について 同左</p>																
<p>2 長期前受金の運用益について ケア付き高齢者住宅「明日見らいふ南大沢」の長期前受家賃及び長期前受特別介護費については、このうち1,210百万円を定期預金及び譲渡性預金に、500百万円を地方債により運用している。 これらによる当期の運用益12百万円は、個別事業との密接な関連性を重視する観点から、損益計算書において「ケア付き高齢者住宅管理事業収益」に算入している。 なお、貸借対照表においては、これらの有価証券を他の財源によるものと合わせ、流動資産の有価証券及び固定資産の長期有価証券に整理している。</p>	<p>2 長期前受金の運用益について ケア付き高齢者住宅「明日見らいふ南大沢」の長期前受家賃及び長期前受特別介護費については、このうち1,060百万円を定期預金及び譲渡性預金に、500百万円を地方債により運用している。 これらによる当期の運用益4百万円は、個別事業との密接な関連性を重視する観点から、損益計算書において「ケア付き高齢者住宅管理事業収益」に算入している。 なお、貸借対照表においては、これらの有価証券を他の財源によるものと合わせ、流動資産の有価証券及び固定資産の長期有価証券に整理している。</p>																
<p>3 借上賃貸住宅の未経過借上料について 共同住宅の賃貸借取引(借主側) 借上型都民住宅 未経過借上料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,062百万円</td> </tr> </table> <p>※借上賃貸住宅は、貸主との契約において、2年ごとに借上料の変更協議を行うこととなっているが、上記未経過借上料は現時点の借上料に未経過年数を乗じたものである。</p>	1年内	3,336百万円	1年超	4,726百万円	合 計	8,062百万円	<p>3 借上賃貸住宅の未経過借上料について 共同住宅の賃貸借取引(借主側) 借上型都民住宅 未経過借上料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,241百万円</td> </tr> </table> <p>※借上賃貸住宅は、貸主との契約において、2年ごとに借上料の変更協議を行うこととなっているが、上記未経過借上料は現時点の借上料に未経過年数を乗じたものである。</p>	1年内	2,750百万円	1年超	3,491百万円	合 計	6,241百万円				
1年内	3,336百万円																
1年超	4,726百万円																
合 計	8,062百万円																
1年内	2,750百万円																
1年超	3,491百万円																
合 計	6,241百万円																
<p>4 貸借対照表上の現金預金とキャッシュ・フロー計算書上の次期繰越金の関係について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">39,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,490百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">23,361百万円</td> </tr> </table>	現金預金	39,651百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△16,490百万円	取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券	200百万円	次期繰越金(現金及び現金同等物)	23,361百万円	<p>4 中間貸借対照表上の現金預金とキャッシュ・フロー計算書上の次期繰越金の関係について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">25,867百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,620百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">24,247百万円</td> </tr> </table>	現金預金	25,867百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,620百万円	取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券	6,000百万円	次期繰越金(現金及び現金同等物)	24,247百万円
現金預金	39,651百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,490百万円																
取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券	200百万円																
次期繰越金(現金及び現金同等物)	23,361百万円																
現金預金	25,867百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,620百万円																
取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券	6,000百万円																
次期繰越金(現金及び現金同等物)	24,247百万円																
<p>5 資産除去債務について 当社は、事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。 また、当社は、一般賃貸住宅及び都民住宅の一部において、外壁等仕上塗材に含まれる石綿除去に係る債務を有しているが、当該債務に関連する資産を除去する具体的な方法が明確でなく、除去費用を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。</p>	<p>5 資産除去債務について 同左</p>																
<p>6 都民住宅の一般賃貸住宅化について 都民住宅としての管理期間20年を終了した住宅については、区分を都民住宅から一般賃貸住宅に移行させ表示している。</p>	<p>6 都民住宅の一般賃貸住宅化について 同左</p>																

(空白)

膳 本

平成29年度中間決算について

平成29年度一般会計、都営住宅等管理会計の中間決算は、財務諸表及び会計帳簿について監査の結果、適正妥当であることを認証する。

平成29年12月22日

東京都住宅供給公社

監 事 廣 瀬 秀 樹 ⑩

独立監査人の中間監査報告書

平成 29 年 12 月 22 日

東京都住宅供給公社
理事長 安井 順一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 義明 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、東京都住宅供給公社の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の中間会計期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、総括、一般会計及び都営住宅等管理会計の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間剰余金計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、地方住宅供給公社会計基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、地方住宅供給公社会計基準に準拠して、東京都住宅供給公社の平成 29 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

公社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当公社が別途保管しております